

二国間投資協定(BIT)の 戦略的活用について

—ニーズに応えた積極的推進のために—

2008年6月

外務省

目次

I. 投資協定(BIT)の重要性	
1. 少子高齢化の中、貿易立国から貿易・投資立国へ	2
2. 投資の意義とBIT:経済上の相互利益と二国間経済関係の強化	3
3. 多様な投資促進手段とBITの重要性	4
II. BITの戦略的活用(選択基準)	
(1) 我が国からの投資実績及び投資拡大の見通し	6
(2) 投資環境整備の必要性和我が国産業界の要望	8
(3) エネルギー・鉱物資源供給元としての重要性	9
(4) 相手国政府の統治能力(ガバナンス)、政情の安定性	11
(5) 政治的・外交的意義	11
III. BIT政策の今後の展開	
1. 現状	12
2. 今後の展開の方向性	13
(1) 先方との交渉・調整を開始した国	14
(2) 検討対象となり得る国	15
(参考)経済成長戦略における方針	18

I. 投資協定(BIT)の重要性

1. 少子高齢化の中、貿易立国から貿易・投資立国へ

● 我が国の対外直接投資残高はこの7年で倍以上に

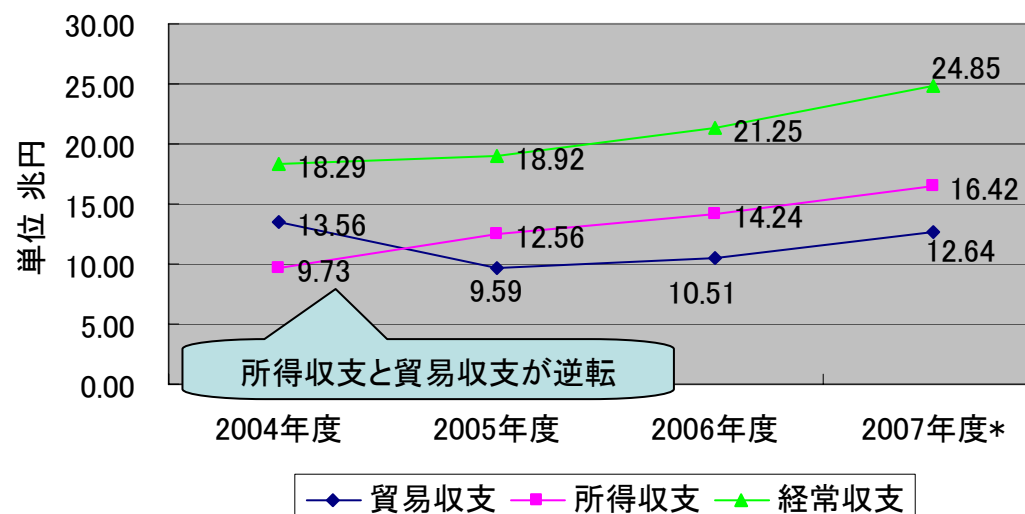
— 99年末25.4兆円→06年末53.4兆円

— 対アジアは2.7倍、対北米は1.6倍、対西欧は2.8倍、対中東・アフリカは3.3倍。

(出典: 財務省・日銀調統計)

● 2005年度以降、所得収支(直接投資や証券投資等による利子や配当等についての受払い)黒字額と貿易収支黒字額が逆転。働き手の減少時代、資本(投資)も稼ぎ手。

(図1) 国際収支状況



注: 2007年度は見込み値(上半期の数値を2倍にしたもの)。

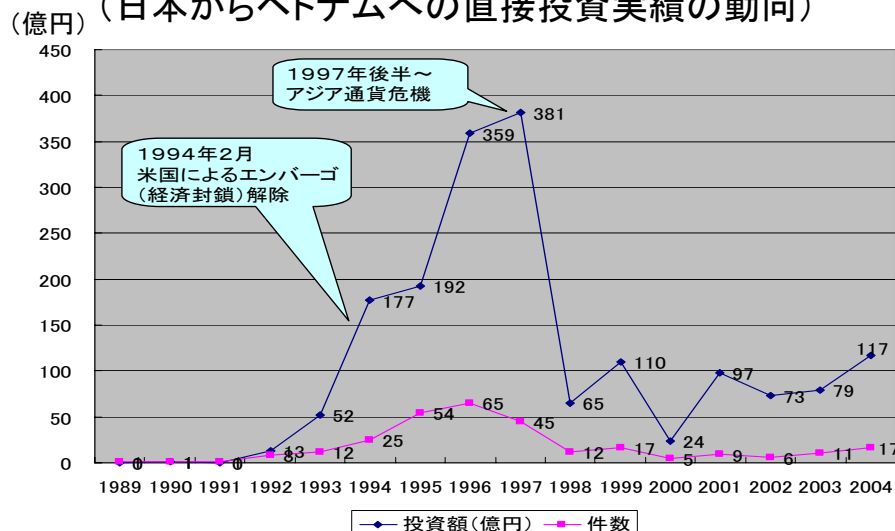
出典: 財務省 国際収支状況より作成

2. 投資の意義とBIT: 経済上の相互利益と二国間経済関係の強化

- 企業の投資行動は、関心国の動向に敏感に反応。BITは、投資の保護・自由化のルールを定めるものであると同時に、OECD等の多国間の枠組みにおける投資ルールに比べ、二国間で機動的・柔軟に対応可能。90年以降、90年の446から2006年の2573まで、BIT数は急増。(出典:UNCTAD統計)
- 日本からの投資、とりわけ日系メーカーの現地生産は雇用創出等を通じて、投資受け入れ国の経済発展に貢献。日系企業のASEAN4*での現地従業員数は約91万人、米国では約44万人。
(出典:経済産業省統計、2007年12月現在。ASEAN4=インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ。)
- BITは、二国間経済関係の強化を通じ、二国間関係全般に影響をもたらすという、政治・外交面の意義もある。

⇒ 実際のニーズに応えることを主眼として、迅速かつ柔軟に交渉を進めていくことが適当。

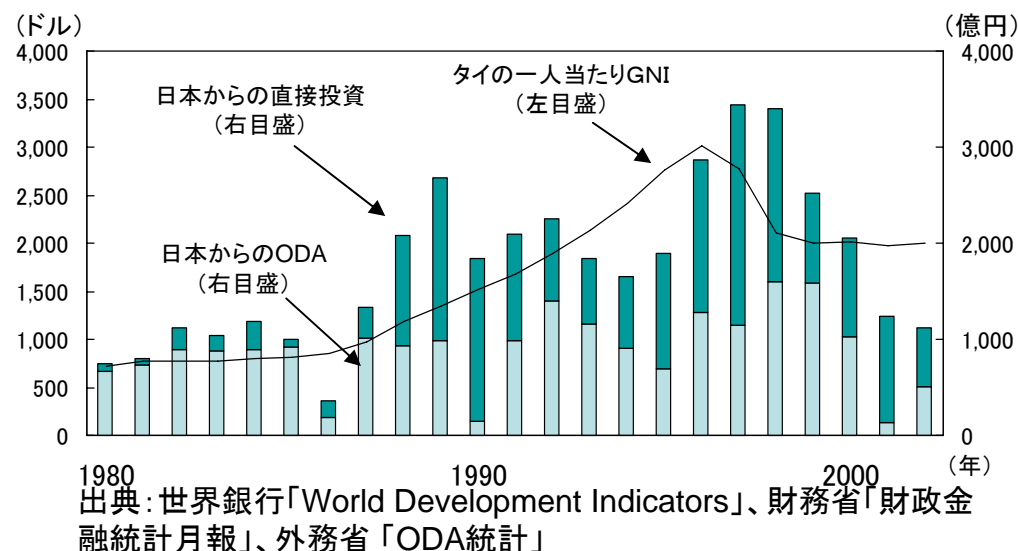
(図2) 企業の投資行動の変化
(日本からベトナムへの直接投資実績の動向)



出典:財務省 国際貿易状況より作成

(図3) タイの一人当たりGNIと日本からの直接投資・ODA

プラザ合意後の円高を背景に日本からの直接投資が急増。
→ 各国の経済成長に貢献。



出典:世界銀行「World Development Indicators」、財務省「財政金融統計月報」、外務省「ODA統計」

3. 多様な投資促進手段とBITの重要性

● 我が国は、BITや投資章を含むEPA以外にも多様な政策手段を活用して、民間による積極的な対外投資を支援。

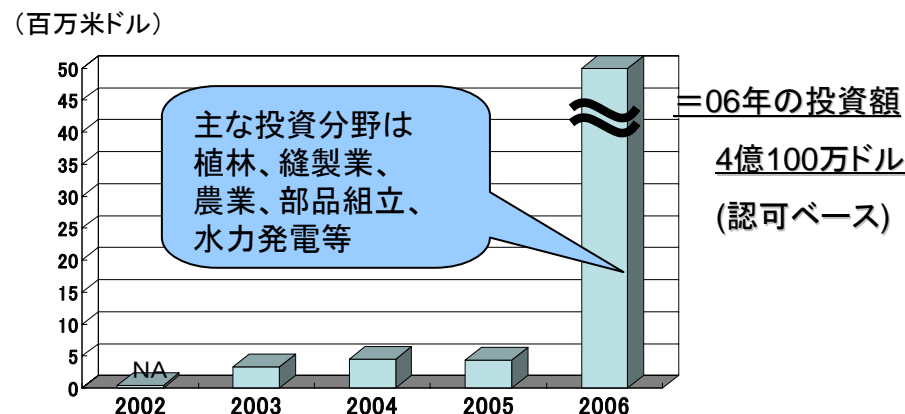
- (1) 二国間の経済対話やODAなどを通じた投資環境整備
- (2) BIT及びEPA以外の二国間経済条約・協定(租税条約、社会保障協定等)
- (3) NEXI(日本貿易保険)、JBIC、JETRO、JICA等国内機関との連携
- (4) WTO、OECD等国際機関の活用(TRIM(貿易関連投資措置)協定、PFI(投資政策枠組み)等)

⇒ BITと他の手段を組み合わせることにより、複合的効果が期待される。

【参考】ラオス

- ODAで第2友好橋、国道9号線を整備。
- ベトナムの港への輸送時間が短縮するなど利便性を向上。
- 進出日系企業30数社。官民合同対話で、ビジネス環境改善のための意見交換を実施。
- 08年1月に日ラオスBIT署名。
- 今後の投資拡大が期待される。

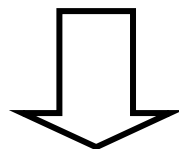
(図4) 日本からの対ラオス投資額の推移



(出典:ラオス計画投資委員会)

II. BITの戦略的活用(選択基準)

1. 我が国としては、今後BITをこれまで以上に戦略的に活用し積極的に推進していくために、実際のニーズを踏まえつつ、BIT締結相手国・地域をより戦略的な優先順位をもって検討していく。
2. BIT締結相手国・地域の選択基準
戦略的な観点から優先順位を決定していくに当たり、以下の要素を総合的に勘案する。
 - (1) 我が国からの投資実績と投資拡大の見通し
 - (2) 投資環境整備の必要性と我が国産業界の要望(外資への開放度等を含む)
 - (3) エネルギー・鉱物資源の供給元としての重要性
 - (4) 相手国政府の統治能力、政情の安定性
 - (5) 政治的・外交的意義



選択基準を個別に検討すると、現時点で次のようになる。

(1) 我が国からの投資実績及び投資拡大の見通し

(1-1) 我が国からの投資実績

- 我が国企業の投資先上位は、欧米諸国、アジア諸国。これに加え、ブラジル、台湾、ア首連、コロンビア、パラオ、南アなど。

(図5) 日系企業海外現地法人数(2006年10月1日現在)

順位	国・地域名	企業数	順位	国・地域名	企業数	順位	国・地域名	企業数	順位	国・地域名	企業数
1	中国	22784	15	インド	371	29	スウェーデン	125	43	フィンランド	44
2	米国	4826	16	ブラジル	339	30	モンゴル	118	44	サウジアラビア	43
3	インドネシア	1191	17	メキシコ	335	31	ベネズエラ	113	45	ネパール	42
4	タイ	1190	18	台湾	309	32	アラブ首長国連邦	112	46	アルゼンチン	38
5	マレーシア	1083	19	オランダ	304	33	北マリアナ諸島(米国自治連邦区)	111	47	ミャンマー	37
6	ドイツ	1080	20	スペイン	286	34	ハンガリー	99	48	スリランカ	34
7	英国	821	21	フランス	245	35	グアム	88	49	アイルランド	34
8	オーストラリア	659	22	イタリア	239	36	オーストリア	69	50	スロバキア	34
9	シンガポール	627	23	ニュージーランド	216	37	デンマーク	63	51	トルコ	30
10	カナダ	580	24	バングラデシュ	169	38	チリ	62	52	コスタリカ	29
11	フィリピン	574	25	チェコ	166	39	スイス	56	53	パナマ	28
12	香港	509	26	ベルギー	165	40	コロンビア	52	54	パキスタン	27
13	ベトナム	472	27	ロシア	157	41	パラオ	47	55	ルーマニア	27
14	韓国	430	28	ポーランド	129	42	南アフリカ	47	56	ペルー	26

注: 青=BIT又は投資章を含むEPAを我が国と署名若しくは締結済又は交渉中の国・地域。

注: 企業数は、下記統計より「本邦企業支店」及び「本邦企業駐在出張所」を除いたもの。

出典: 外務省領事局政策課「海外在留邦人数調査統計(平成19年速報版)」

(1-2) 投資拡大の見通し(産業界の今後関心ある投資先)

- 今後の投資先として我が国企業の関心が高い新興経済国。

(図6) 中期的有望事業展開先国・地域

順位	本年度調査	(社)	得票率(%)
1位	中国	342	68
2位	インド	254	50
3位	ベトナム	178	35
4位	タイ	132	26
5位	ロシア	114	23
6位	米国	93	18
7位	ブラジル	47	9
8位	インドネシア	46	9
9位	韓国	32	6
10位	台湾	24	5

注:「中期的」=今後3年程度

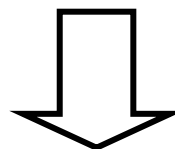
注:青=BIT又は投資章を含むEPAを我が国と署名若しくは締結済又は交渉中の国・地域。

出典:国際協力銀行「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告- 2007年度 海外直接投資アンケート結果(第19回)-」

(図7) 長期的有望事業展開先国・地域

順位	本年度調査	(社)	得票率(%)
1位	インド	282	70
2位	中国	272	67
3位	ロシア	150	37
4位	ベトナム	114	28
5位	ブラジル	85	21
6位	タイ	78	19
7位	米国	71	18
8位	インドネシア	33	8
9位	メキシコ	17	4
10位	トルコ	15	4

注:「長期的」=今後10年程度



- 投資実績がある又は投資拡大が見込まれる国々としては、大市場国(米、欧等)、新興国(中、印等)、地域への進出の拠点となり得る国(ブラジル、ア首連、南ア等)。

(2) 投資環境整備の必要性和我が国産業界の要望

- 我が国からの投資実績がある又は拡大の見込みが高い国・地域でも、良好な投資環境であれば、必ずしもBIT締結の必要性が高いことにはならない。
- 逆に、外資への開放度が低い、又は法制度に不備な面があるなど、投資環境整備の必要性がある国については、BITの必要性は高く、実際に我が国の企業からの要望が多い。
- さらに、BITを通じ、投資保護のみならず、相手国の構造改革、規制緩和などを促す効果が期待できる。
- 我が国産業界からの要望：

(参考) 日本経団連貿易投資委員会「グローバルな投資環境の整備のあり方に関する意見」

1. 交渉開始すべき国

A) 投資が比較的多く、投資保護・自由化の必要性が高い国

ブラジル、南ア、ア首連、アルゼンチン、ベネズエラ、コロンビア、ポーランド、チェコ、ハンガリー、スロバキア、ルーマニア。

B) 国益の観点から投資の保護・自由化を進めるべき国

アルジェリア、ナイジェリア、イラン、クウェート、オマーン、バーレーン、パナマ、ペルー、ボリビア、ウクライナ、カザフスタン、イスラエル、アンゴラ

2. 既存の協定の見直しが必要な国

中国、ロシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ブルネイ、トルコ、香港、パキスタン、スリランカ、エジプト、モンゴル。

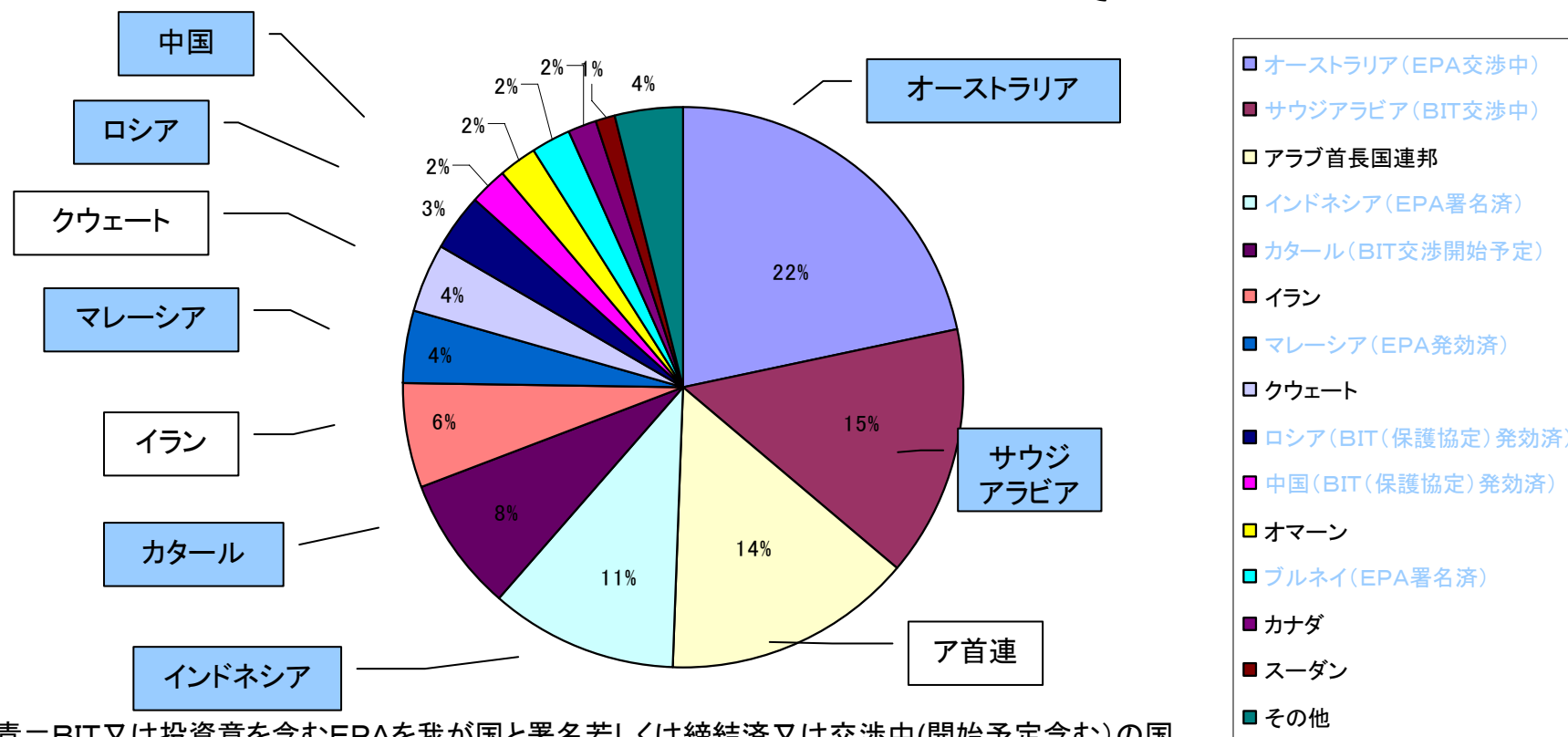
(3) エネルギー・鉱物資源供給元としての重要性

- エネルギー・鉱物資源供給の観点から、同分野への投資促進は我が国の利益。
- BITを通じた投資環境の整備(収用からの保護、投資自由化の約束等)は有意義。
- エネルギー・鉱物資源の観点から、中東、アフリカ、中南米、中央アジア等が注目される。

(図8) 日本のエネルギー資源(原油、LNG、石炭)輸入量(2007年)

(カロリー換算)

原料炭 6.904 Kcal/kg 原油 9.126 Kcal/L
一般炭 6.354 Kcal/kg LNG 13.019 Kcal/kg
無煙炭 6.498 Kcal/kg
出典: 経済産業省/EDMC「総合エネルギー統計」



(図9)エネルギー・鉱物資源の主要な埋蔵・産出国
(エネルギー資源)

石油	中東【サウジ、ア首連、イラン、カタール、クウェート、イラク】、アジア【インドネシア、中、印】、アフリカ【ナイジェリア、リビア、アルジェリア、アンゴラ】、中南米【メキシコ、ベネズエラ、ブラジル】、欧州【露、カザフスタン、ノルウェー、英】、北米【米、加】
天然ガス	アジア【インドネシア、マレーシア、ブルネイ、中、印、パキスタン】、大洋州【豪】、中東【カタール、ア首連、サウジ、オマーン、イラン、イラク、クウェート】、北米【米、加】、アフリカ【ナイジェリア、エジプト、アルジェリア】、欧州【露、カザフスタン、ノルウェー、トルクメニスタン、ウズベキスタン、英、オランダ】、中南米【ベネズエラ、アルゼンチン、メキシコ、トリニダードトバコ】
ウラン	中南米【ブラジル】、アフリカ【ナミビア、ニジェール、南ア】、中東【ヨルダン】、アジア【中、印、モンゴル】、大洋州【豪】、北米【米、加】、欧州【カザフスタン、露、ウズベキスタン、ウクライナ】
石炭	北米【米、加】、欧州【露、ウクライナ、カザフスタン、ポーランド、独】、アジア【中、印、インドネシア】、大洋州【豪】、アフリカ【南ア】、中南米【コロンビア、ブラジル】

(鉱物資源)

鉄鉱石	大洋州【豪】、中南米【ブラジル、メキシコ、ベネズエラ】、アジア【中、印】、アフリカ【南ア、モーリタニア】、北米【米、加】、欧州【露、ウクライナ、カザフスタン、スウェーデン】、中東【イラン】
アルミニウム鉱	大洋州【豪】、アジア【中、印】、中南米【ブラジル、ジャマイカ、ガイアナ、スリナム、ベネズエラ】、欧州【露、カザフスタン、ギリシャ】、アフリカ【ギニア】
銅	中南米【チリ、ペルー、メキシコ、アルゼンチン、ブラジル】、アジア【中、インドネシア】、大洋州【豪、PNG】、北米【米、加】、アフリカ【ザンビア】、欧州【露、ポーランド、カザフスタン】、中東【イラン】
鉛	北米【米、加】、大洋州【豪】、中南米【ペルー、メキシコ】、欧州【カザフスタン、スウェーデン】、アジア【中、印】
亜鉛	大洋州【豪】、中南米【ペルー、メキシコ、ボリビア】、北米【米、加】、欧州【アイルランド、カザフスタン】、アジア【中、印】
ニッケル	アジア【インドネシア、フィリピン、中】、大洋州【豪、ニューカレドニア】、北米【加】、欧州【露、ギリシャ】、中南米【キューバ、コロンビア、ブラジル、ドミニカ共】、アフリカ【南ア、ボツワナ、ジンバブエ】
クロム	アジア【印】、アフリカ【南ア、ジンバブエ】、欧州【カザフスタン、フィンランド】、中南米【ブラジル】、中東【トルコ】
モリブデン	中南米【チリ、メキシコ、ペルー】、アジア【中、モンゴル】、北米【米、加】、欧州【アルメニア、カザフ、露、キルギス、ウズベキスタン】、中東【イラン】
マンガン	アフリカ【ガボン、南ア、ガーナ】、大洋州【豪】、欧州【ウクライナ、カザフスタン】、アジア【中、印】、中南米【ブラジル、メキシコ】
タングステン	欧州【露、ポルトガル、オーストリア】、アジア【中、北朝鮮】、中南米【ボリビア】、北米【米、加】
バナジウム	アフリカ【南ア】、アジア【中】、欧州【露】
コバルト	アフリカ【コンゴ民、モロッコ、ザンビア】、大洋州【豪、ニューカレドニア】、北米【加】、中南米【ブラジル、キューバ】、アジア【中】、欧州【露】
銀	中南米【チリ、メキシコ、ペルー、ボリビア】、欧州【ポーランド、カザフスタン】、アジア【中】、北米【米、加】、大洋州【豪】

注：青＝BIT又は投資章を含むEPAを我が国と署名若しくは締結済又は交渉中の国・地域。
出典：U.S. Geological Survey、Mineral Commodity Summaries 2008、JETRO、中国海関税署より作成。埋蔵量、生産量の日本の輸入シェアのうち、いずれかが1%を超える国を掲載。

(4) 相手国政府の統治能力(ガバナンス)、政情の安定性

- 二国間のBITの約束の履行には、相手国政府の統治能力が重要。
- 投資の前提として、政情や治安の安定が必要。

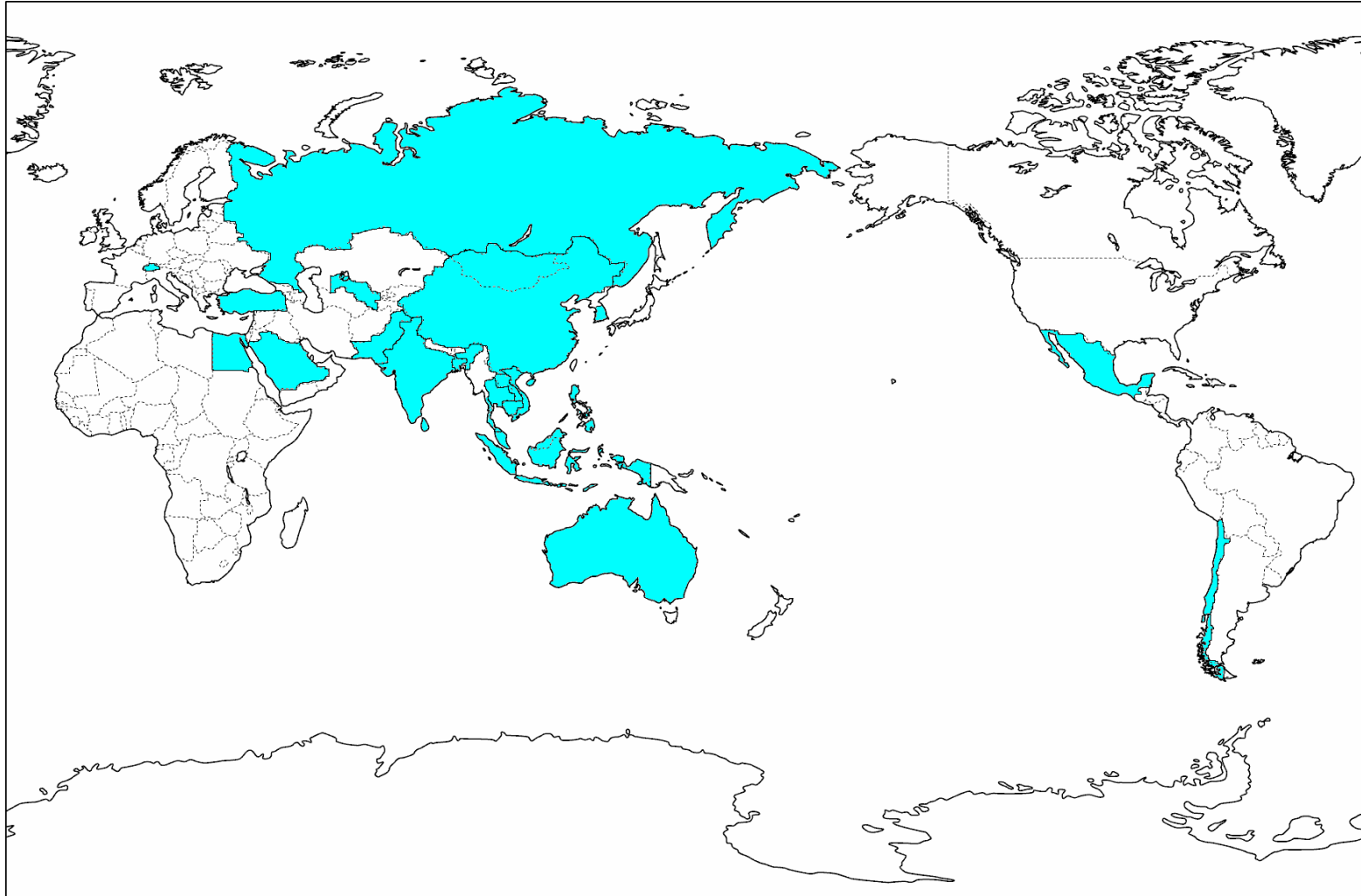
(5) 政治的・外交的意義

- 二国間関係強化などを目的とする政治的、外交的意義も重要。
- 政治的に困難を伴う国については、経済上の利益がある場合でも慎重に検討。

III. BIT政策の今後の展開

上記II. の選択基準を踏まえた国・地域別考察

1. 現状(我が国がBIT若しくは投資章を含むEPAを締結又は交渉中の国・地域)



BIT締結済・交渉中:

- ・エジプト(締結済)
- ・スリランカ(締結済)
- ・中国(締結済)
- ・トルコ(締結済)
- ・香港(締結済)
- ・パキスタン(締結済)
- ・バングラデッシュ(締結済)
- ・ロシア(締結済)
- ・モンゴル(締結済)
- ・韓国(締結済)
- ・ベトナム(締結済)
- ・カンボジア(署名済)
- ・ラオス(署名済)
- ・日中韓(交渉中)
- ・サウジアラビア(交渉中)
- ・ウズベキスタン(交渉中)

投資章を含むEPA/FTA締結済・交渉中:

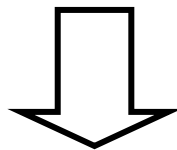
- ・シンガポール(締結済)
- ・メキシコ(締結済)
- ・マレーシア(締結済)
- ・チリ(締結済)
- ・タイ(締結済)
- ・フィリピン(署名済)
- ・ブルネイ(署名済)
- ・インドネシア(署名済)
- ・インド(交渉中)
- ・豪州(交渉中)
- ・スイス(交渉中)

注: 青=BIT又は投資章を含むEPAを我が国と署名若しくは締結済又は交渉中の国・地域。

2. 今後の展開の方向性

地域別検討

- 欧米先進国は、投資実績が多いが、既に投資に関する法整備が進んでいる状況。
- アジア各国については、BIT(若しくは投資章を含むEPA)は概ね締結済みあるいは交渉中。



- 今後は、当面は中東、アフリカ、中南米、中央アジア等の資源産出国(治安やガバナンスへの考慮が必要であることが多い点に留意。)や地域の拠点国への我が国企業の投資について、保護及び自由化をBIT、その他の手段を組み合わせ、積極的に支援していくことが必要となろう。かかる展開の方向性については、ニーズを踏まえ随時見直していくことが必要。
- 同時に、既に保護を中心としたBITなどを締結している国・地域についても、各国の事情に応じ、更なる自由化の要素などを加味したBITへの改正を検討する必要がある。

国・地域の検討

(1) 先方との交渉・調整を開始した国

● ウズベキスタン

- － 日系企業数は3社(支店、出張駐在所を含めると13社)(2006年10月1日現在)。
 - － ウラン、モリブデン、タングステン等、豊富なエネルギー・鉱物資源の埋蔵量を有する。
 - － 顕著な経済成長(2007年実質GDP成長率は9.5%、04年～06年は7%台(JETRO))。
- ⇒ 現時点の投資実績は限定的ながら、豊富な資源に着目した投資拡大が期待される。かかる投資を側面支援することは我が国にとり利益であり、経済的有望性、資源供給国としての重要性等に鑑み、2008年2月より投資協定交渉を開始し、4月に第2回交渉を実施。

● ペルー

- － 日系企業数は28社(支店、出張駐在所を含めると34社)(2006年10月1日現在)。
 - － 銀、亜鉛、銅、モリブデン等多くの非鉄金属の主要埋蔵・生産国。我が国企業はエネルギー分野への投資にも関心。
 - － 我が国企業の高い投資意欲の一方で、ペルー国内の法的安定性への不安、地元住民による外資排斥的な動き等がある。
 - － 2008年2月、我が国民間企業(日本商工会議所日本ペルー経済委員会)より、投資協定締結に向けた交渉の開始と早期の協定妥結についての要望が出される。
- ⇒ 一定の投資実績があり、投資拡大の可能性も見込まれる。法的枠組みを構築することの意義にも鑑み、BIT交渉開始に向け調整した結果、3月のガルシア大統領訪日時に交渉開始に合意した。

● カタール

- － 日系企業数は6社(支店、出張駐在所を含めると32社)(2008年3月1日現在)。
 - － 膨大な石油・天然ガス収入を元にした今後5年間で1,420億ドルのインフラ整備投資が予定。
 - － 我が国輸入LNGの12%、同原油の10%を調達(各第4位)。
- ⇒ 一定の投資実績があり、投資拡大の可能性も見込まれる。とりわけ、エネルギー供給国としての重要性に鑑み、投資協定交渉開始に向けたTORを確認(2007年11月)。我が方の考え方を提示(2008年3月)。

(2) 検討対象となり得る国

- 当面は、中東、アフリカ、中南米、中央アジア等の地域に関する我が国産業界からの要望内容及び投資環境整備の進展状況等を踏まえつつ、上記II. の選択基準を個別具体的に考慮して検討していく。

(イ) エネルギー・鉱物資源国

- エネルギー資源国としては、アラブ首長国連邦(UAE)及びオマーンに加え、アルジェリア、ナイジェリア、クウェート、ウクライナ、バーレーン、カザフスタン、アンゴラをはじめとする国々。
- 鉱物資源国としては、カザフスタン及び南アフリカに加え、ボリビアをはじめとする国々。

【参考】上記(イ)に掲げた国の概要例

アラブ首長国連邦(UAE)

- － 我が国輸入原油の1／4を占める(第2位)。
- － 日系企業数はアブダビ4社(支店、出張駐在所を含めると28社)、ドバイ108社(同、184社)(2006年10月1日現在)。
- － 中東地域最大の邦人、日系企業数であり、企業支援、二国間関係強化の観点から投資協定は重要。

オマーン

- － 我が国輸入原油の1.5%を調達。
- － 日系企業数は5社(支店、出張駐在所を含めると12社)(2006年10月1日現在)。
- － 近年日系企業の経済活動が活発化。オマーン側より、98年以降投資協定締結の要請が寄せられている。

カザフスタン

- － 石油、天然ガスなどのエネルギー資源に加え、レアメタルを含め非鉄金属も豊富。石油埋蔵量は398億バーレル(世界の3.3%、世界9位)、天然ガス埋蔵量は3兆m³(世界の1.7%、世界11位)、ウラン(世界の17%、世界2位)、クロム(世界1位)、亜鉛(世界4位)などが埋蔵。
- － 日系企業数は3社(支店、出張駐在所を含めると18社)(2006年10月1日現在)。カスピ海のカシャガン油田に日本企業が約8%の権益を有する。
- － 資源大国であるカザフスタンへの投資円滑化のため、投資協定は重要。日系企業より要望がある。

南アフリカ

- － 白金族、マンガン鉱石、フェロバナジウム、フェロクロムは我が国輸入シェアの1位。
- － 日系企業数は47社(支店、出張駐在所を含めると71社)(2006年10月1日現在)。
- － レアメタルの主要産出国であり、南アフリカ経済圏への拠点となる南アとの関係強化は重要。
- － 南アは過去には積極的にBIT締結に取り組んできたが、署名された34の協定のうち14が未発効。また、同国の国内事情にも留意して慎重に検討を要する。

(ロ) 我が国と貿易・投資関係が深い国

- 貿易・投資関係が深い国としては、ブラジル等の中南米や、ポーランド、チェコ、ハンガリー等の東欧諸国が考えられる。なお、検討に当たっては、相手国の事情を考慮することが不可欠。
- ー ブラジルについては、署名済みのBIT14件すべてが国会承認を得られてない状況にある。
- ー ポーランド、チェコ、ハンガリー等東欧諸国については、EUに加盟しており、当面は投資環境整備の進展状況を見守る。

(参考)経済成長戦略における方針

二国間投資協定については、実際のニーズに応えることを主眼として、投資実績・見通し等を勘案し、より戦略的な優先順位をもって検討していく。当面は中東、アフリカ、中南米、中央アジア等の資源産出国や地域の拠点国等が重点的な検討対象となり得る

経済成長戦略(2008年6月10日経済財政諮問会議)